

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月26日

【中間会計期間】 第61期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 協同飼料株式会社

【英訳名】 KYODO SHIRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 黒 崎 賢 治

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号

【電話番号】 横浜 045(461)5711

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 友 彰

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区高島二丁目5番12号

【電話番号】 横浜 045(461)5711

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 友 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	49,658	54,931	54,140	101,514	111,958
経常利益 (百万円)	833	1,224	1,284	2,091	2,152
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	47	984	148	1,198	1,264
純資産額 (百万円)	12,012	11,750	12,966	11,141	12,789
総資産額 (百万円)	48,693	49,244	48,467	46,620	49,211
1株当たり純資産額 (円)	119.45	117.68	129.94	111.52	128.16
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	0.47	9.86	1.48	11.98	12.66
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	24.7	23.9	26.8	23.9	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,888	217	1,090	3,884	1,299
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	335	486	230	1,089	535
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,508	140	1,359	3,157	738
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,479	944	599	1,072	1,098
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	541 [363]	530 [346]	534 [333]	535 [347]	534 [352]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	41,439	46,956	45,249	84,941	94,294
経常利益 (百万円)	845	1,270	1,439	2,159	2,171
中間(当期)純利益又は 当期純損失() (百万円)	83	55	267	1,275	344
資本金 (百万円)	5,199	5,199	5,199	5,199	5,199
発行済株式総数 (株)	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636	103,995,636
純資産額 (百万円)	11,704	10,355	11,670	10,669	11,418
総資産額 (百万円)	41,393	41,001	41,241	39,602	41,141
1株当たり純資産額 (円)	116.19	103.55	116.72	106.69	114.20
1株当たり中間(当期) 純利益又は 当期純損失() (円)	0.82	0.55	2.67	12.68	3.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				2	2
自己資本比率 (%)	28.3	25.3	28.3	27.0	27.8
従業員数 (名)	279	276	269	273	264

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
飼料事業	276名 〔12名〕
畜産物事業	214名 〔321名〕
全社(共通)	44名 〔0名〕
合計	534名 〔333名〕

(注) 従業員数欄の〔外書〕は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数	269名
------	------

(注) 従業員数は出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資及び個人消費が伸びを示し、景気回復の明るい兆しが見え始めたものの、原油価格の高騰による物価への影響が懸念されるなど、先行きは不透明な様相を示しました。

畜産飼料業界におきましては、国際飼料穀物相場は、期の半ばまでは主産地米国での降雨不足の懸念から高値で推移していましたが、期の後半には天候も順調で昨年に続く豊作が見込まれるところとなり相場は下落しました。また、外国為替相場は日米の金利差等により期初から期末にかけて緩やかながら円安が進行しました。一方、海上運賃は期の半ばにかけていったん下落したのち再び上昇に転じました。

こうした原材料価格の動向を受け、前連結会計年度の後半に引き下げた配合飼料製品価格を、本年4月と7月に小幅ながら値上げいたしました。

また、配合飼料の全国流通量は、採卵鶏用を中心に、前年同期に比べて1～2パーセント増加したものと見られます。

畜産物について品目別にみますと、鶏卵は、国内生産の減少に伴い需給が引き締まり相場は前連結会計年度の後半から上昇に転じました。豚肉は、米国からの牛肉輸入停止の代替需要もあり期末まで堅調な相場が続きました。牛肉も、輸入量の減少と需要の回復により相場は上昇しました。

こうした経営環境において当社グループは、前連結会計年度からスタートした中期経営計画を達成するため、グループ全部門を挙げて収益力の向上に努めました。

その結果、売上高は前年同期に比べて1.4パーセント減の541億4千万円となりましたが、経常利益は前年同期に比べて4.9パーセント増の12億8千4百万円と、前年同期に引続き最高益を更新することができました。しかしながら、特別損失として固定資産減損損失7億7千9百万円等を計上したため、中間純利益は1億4千8百万円(前年同期比84.9パーセント減)にとどまりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

飼料事業

当中間連結会計期間は、鶏にやさしい換羽期用新製品「さくらりふれっしゅ 前期/後期」や授乳期母豚用飼料「スーパーラクティール」、分娩前後の乳牛用飼料「フレッシュあんぷす」など、付加価値の高い製品の販売に注力する一方、配合飼料製造部門を中心としたローコストオペレーションの徹底に努めました。

その結果、売上高は、配合飼料価格が前年同期に比べ低位となったことから309億3千2百万円(前年同期比5.1パーセント減)と減収となりましたが、営業利益は配合飼料価格安定基金の積増負担の解消等により、17億7千2百万円(前年同期比23.7パーセント増)と増益を果たすことができました。

畜産物事業

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に引き続き、食肉事業におけるグループ会社間の営業体制の整備を推進し効率の向上を図りました。

その結果、売上高は232億8百万円(前年同期比3.9パーセント増)と増収となりましたが、畜産物相場が高値で推移したことから食肉加工会社における仕入価格が上昇し、営業利益は6千8百万円(前年同期比23.4パーセント減)にとどまりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により10億9千万円の収入、投資活動により2億3千万円の支出、財務活動により13億5千9百万円の支出となった結果、現金及び現金同等物中間期末残高は5億9千9百万円(前年同期比36.5パーセント減)となりました。

それぞれのキャッシュ・フローの動向は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加が3億1千1百万円あったものの、税金等調整前中間純利益3億4千7百万円、固定資産減損損失7億7千9百万円、仕入債務の増加4億9千8百万円等により、差引で10億9千万円の収入(前年同期比402.0パーセント増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資支出4億3千6百万円等により、長期貸付金の回収1億9千6百万円等があったものの、差引で2億3千万円の支出(前年同期比52.7パーセント減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長短期借入金の純減少10億3千3百万円、配当金支払1億9千9百万円等により、差引で13億5千9百万円の支出(前年同期は1億4千万円の収入)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	27,163,246	6.3
畜産物事業	3,052,990	36.5
合計	30,216,237	10.6

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
飼料事業	30,932,294	5.1
畜産物事業	23,208,575	3.9
合計	54,140,869	1.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループのうち、当社における研究組織は、研究所(茨城県神栖市)を中心に、東白川、いわきなど4箇所のリサーチセンターにおいて、市場ニーズに合致した養鶏・養豚・養牛用の各種畜産飼料及び技術の開発、並びに品質及び安全管理に関する活動を行っております。開発活動においては、国内・海外パートナーとの栄養学や飼養学等に関する連携を密にし、精度の高い大規模試験に基づく共同研究を通じて研究成果の迅速な製品化を図ると同時に、昨今の安全性確保の要請の高まりに応えるべく、最新情報をリアルタイムに交換し、安全で安心な配合飼料の供給に努めております。

また、飼料事業のうちペットフードについては、持分法適用関連会社である日本ペットフード(株)の研究所において、犬、猫及び観賞魚の飼育を通じて栄養学並びに食性や嗜好性などの動物行動学、臨床獣医学的研究やペットフードの安全性などに関する研究を積み重ねております。当中間連結会計期間においては、ドライドッグフードの市場競争力の向上を主要課題としております。

なお、当中間連結会計期間における連結対象会社ベースでの研究開発費は、2億3千7百万円であります。

当中間連結会計期間における主な成果は、次のとおりであります。

(1) 畜産飼料

養鶏用飼料では、換羽に伴う採卵鶏の体への負担を軽減させる日本初の画期的な換羽専用飼料として養鶏家の皆様に高い評価を得ている「さくらりふれっしゅ」について、更なる成績改善を追究した2段給与体系の開発と飼養管理技術の改良を実施し、その技術普及を推進しております。

また同時に、最新の栄養情報に基づき、育成期から2年鶏に至る適正な卵重、卵殻強度を維持するための鶏群管理システム(フロック・マネジメントシステム)の充実を図りました。

養豚用飼料では、繁殖母豚の授乳期摂取量の増加をターゲットとした授乳期専用飼料「スーパーラクティー」を開発しました。「スーパーラクティー」は、初産、2産の母豚をターゲットとした繁殖成績改善用サプリメント「S-1」、ボディコンディション理論、背脂肪厚測定器並びに新たに開発した母豚体重推定尺を活用した妊娠給与管理システムと組み合わせることにより母豚の最適な栄養管理が可能となり、農場の成績改善に貢献しております。

前連結会計年度にリニューアルした高性能人工乳前期飼料「ママ・7 スウィートW」、「ママ・7 アクトW」は引き続き好評で、人工乳期の成績改善とコスト低減に寄与しております。

また、肉豚用飼料では、「あじわいぼーく」が良好な発育成績と良質な豚肉生産を実現する飼料として高い評価を得ております。

養牛用飼料では、分娩直後の飼料摂取量の立ち上がりと産乳・繁殖成績の改善を目指した乾乳期～分娩～フレッシュ期の専用飼料「フレッシュあんぶす」を開発しました。最新の栄養理論AAMP S(アミノ酸・代謝蛋白質システム)に基づく乳牛用飼料「あんぶす」シリーズの移行期専用飼料として配置され、全国の酪農家の皆様から高い支持を得ております。

二段階造粒方式(SPG製法)を採用し、最新栄養設計に基づいて開発した子牛用代用乳「ぐいぐいミルク」も好評です。

肉牛用飼料では、物性を重視した和牛、F1(交雑種)牛用の肉質重視型飼料「なかなかびーふ」シリーズが、確実な肉質評価を得る飼料として、引続き高い評価を得ております。

(2) ペットフード

ドッグフード

ドライタイプでは、「ピタワン子犬用」、「ピタワンミックス ビーフ味・カルシウム・野菜入り」、「ピタワンミックス ビーフ・ササミ・野菜入り」、セミモイストタイプでは「ピタワンソフト ビーフ味・緑黄色野菜入り」、ウェットタイプでは「ピタワンクラックス シニア角切りビーフ・野菜」を、それぞれ発売しました。

キャットフード

新包装形態として、ドライタイプでは「ミオコンボ 連パック」シリーズを、ウェットタイプでは「ミオコンボ デリパック」シリーズを、それぞれ発売しました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	103,995,636	103,995,636	東京証券取引所 市場第一部	
計	103,995,636	103,995,636		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月1日		103,995,636		5,199,781	1,000,000	2,946,824

(注) 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社大和興業	横浜市神奈川区千若町三丁目1番地	6,517	6.27
ケイヒン株式会社	東京都港区海岸三丁目4番20号	5,949	5.72
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,968	4.78
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	4,568	4.39
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	4,021	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,231	3.11
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2番10号	3,072	2.95
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,028	2.91
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,776	2.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベストメンツ 株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,249	2.16
計		40,381	38.83

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

2 上記のほか当社所有の自己株式4,012千株(3.86%)があります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,012,000		
	(相互保有株式) 普通株式 362,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,420,000	99,420	
単元未満株式	普通株式 201,636		
発行済株式総数	103,995,636		
総株主の議決権		99,420	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協同飼料株式会社	横浜市西区高島二丁目 5番12号	4,012,000		4,012,000	3.86
(相互保有株式) 日本ペットフード株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番21号	362,000		362,000	0.35
計		4,374,000		4,374,000	4.21

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	202	219	208	196	193	226
最低(円)	167	168	190	183	174	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		961,653		602,542		1,114,791		
受取手形及び売掛金		17,388,312		16,473,896		16,463,638		
たな卸資産		2,893,266		2,810,314		2,498,910		
繰延税金資産		250,066		264,255		166,496		
短期貸付金		346,901		377,952		415,662		
その他		1,070,369		935,817		1,187,967		
貸倒引当金		41,928		39,073		41,679		
流動資産合計		22,868,642	46.5	21,425,704	44.2	21,805,785	44.3	
固定資産								
有形固定資産	1							
建物及び構築物		7,818,203		7,797,886		7,821,817		
減価償却累計額		5,441,340	2,376,863	5,454,727	2,343,159	5,373,925	2,447,892	
機械装置及び運搬具		16,766,119		17,757,977		17,630,768		
減価償却累計額		13,907,198	2,858,921	14,367,783	3,390,193	14,130,312	3,500,455	
土地			3,857,661		3,147,134		3,846,385	
建設仮勘定			578,786		2,101			
その他		1,029,626		1,044,436		1,028,756		
減価償却累計額		856,268	173,357	883,824	160,612	869,469	159,287	
有形固定資産合計		9,845,589		9,043,201		9,954,020		
無形固定資産								
連結調整勘定			15,838					
その他			396,856		408,676		391,634	
無形固定資産合計			412,694		408,676		391,634	
投資その他の資産								
投資有価証券	2		4,785,654		6,460,368		6,226,021	
長期貸付金			5,982,306		5,466,016		5,604,949	
長期未収入金			5,849,295		6,049,242		5,855,769	
破産債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	3		736,988		1,376,550		1,292,000	
繰延税金資産			2,611,393		2,640,914		2,301,066	
その他			892,967		863,717		880,124	
貸倒引当金	3		4,741,457		5,266,408		5,100,168	
投資その他の資産合計			16,117,147		17,590,401		17,059,764	
固定資産合計			26,375,432	53.5	27,042,279	55.8	27,405,419	55.7
資産合計			49,244,075	100.0	48,467,983	100.0	49,211,204	100.0

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		9,355,706		9,273,974		8,950,164		
短期借入金	1	15,401,485		11,483,709		12,368,911		
未払法人税等		640,916		808,740		724,361		
繰延税金負債		2,936		2,972		3,342		
賞与引当金		381,302		376,026		376,067		
未払費用		1,202,064		1,086,292		1,085,643		
その他	2	1,118,894		2,495,773		2,771,291		
流動負債合計		28,103,305	57.1	25,527,488	52.6	26,279,781	53.4	
固定負債								
長期借入金	1	7,947,927		8,530,822		8,679,474		
繰延税金負債		62,317		47,937		47,932		
退職給付引当金		1,350,250		1,371,990		1,388,197		
その他		25,187		20,000		22,608		
固定負債合計		9,385,683	19.0	9,970,749	20.6	10,138,213	20.6	
負債合計		37,488,989	76.1	35,498,237	73.2	36,417,995	74.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		4,202	0.0	3,082	0.0	3,925	0.0	
(資本の部)								
資本金		5,199,781	10.6	5,199,781	10.7	5,199,781	10.6	
資本剰余金		4,947,175	10.0	4,947,215	10.2	4,947,175	10.0	
利益剰余金		1,434,475	2.9	1,662,518	3.4	1,714,090	3.5	
その他有価証券評価差額金		579,670	1.2	1,575,204	3.3	1,345,935	2.7	
自己株式		410,219	0.8	418,056	0.8	417,699	0.8	
資本合計		11,750,883	23.9	12,966,663	26.8	12,789,283	26.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		49,244,075	100.0	48,467,983	100.0	49,211,204	100.0	

【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		54,931,390	100.0	54,140,869	100.0	111,958,857	100.0			
売上原価		48,895,205	89.0	48,095,165	88.8	99,980,466	89.3			
売上総利益		6,036,184	11.0	6,045,704	11.2	11,978,391	10.7			
販売費及び一般管理費										
運賃諸掛		987,401		1,039,778		2,031,386				
販売奨励金		163,019		223,762		430,517				
飼料価格安定基金負担金		788,562		412,696		1,474,860				
貸倒引当金繰入額		1,702		2,095						
人件費		1,879,680		1,854,614		3,751,208				
(賞与引当金繰入額)		(276,070)		(303,052)		(269,213)				
(退職給付費用)		(147,782)		(143,009)		(276,648)				
減価償却費		83,294		62,929		167,994				
連結調整勘定償却額		15,838				31,677				
その他		1,010,929	4,930,427	9.0	1,101,896	4,697,772	8.7	2,070,717	9,958,363	8.9
営業利益		1,105,756	2.0	1,347,931	2.5	2,020,027	1.8			
営業外収益										
受取利息		39,537		35,665		78,631				
受取配当金		43,373		46,886		50,326				
為替差益		200,293		174,310		251,497				
持分法による投資利益						40,931				
その他		132,114	415,319	0.8	115,329	372,192	0.7	207,811	629,199	0.6
営業外費用										
支払利息		172,181		155,490		341,973				
持分法による投資損失		43,684		161,594						
その他		80,885	296,751	0.5	118,306	435,392	0.8	155,164	497,137	0.4
経常利益		1,224,324	2.2	1,284,732	2.4	2,152,089	1.9			
特別利益										
投資有価証券売却益		69,570	69,570	0.1		114,785	0.1	114,785	114,785	0.1
特別損失										
固定資産処分損	1	5,464				52,222				
減損損失	2			779,635						
貸倒引当金繰入額		784,139		157,100		1,183,217				
投資有価証券等評価損						28,786				
役員退職慰労金		27,523				27,523				
その他特別損失	3	817,127	1.5	936,735	1.7	17,779	1,309,528	1.2		
税金等調整前中間(当期)純利益		476,767	0.9	347,996	0.6	957,346	0.9			
法人税、住民税及び事業税		629,386		776,232		991,055				
法人税等調整額		1,137,477	508,091	0.9	575,851	200,381	0.4	1,297,904	306,849	0.3
少数株主利益 又は少数株主損失()		281	0.0	782	0.0	4	0.0			
中間(当期)純利益		984,577	1.8	148,398	0.3	1,264,192	1.1			

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,947,154		4,947,175		4,947,154
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		20	20	39	39	20	20
資本剰余金中間期末(期末) 残高			4,947,175		4,947,215		4,947,175
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			650,912		1,714,090		650,912
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		984,577		148,398		1,264,192	
2 持分法適用会社増加に 伴う利益剰余金増加高		3,981	988,558		148,398	3,981	1,268,173
利益剰余金減少高							
1 配当金		199,995		199,969		199,995	
2 役員賞与		5,000	204,995		199,969	5,000	204,995
利益剰余金中間期末(期末) 残高			1,434,475		1,662,518		1,714,090

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		476,767	347,996	957,346
減価償却費		413,747	451,811	867,319
減損損失			779,635	
貸倒引当金の増加額 (は減少額)		762,396	163,633	1,150,858
賞与引当金の増加額 (は減少額)		24,034	41	29,269
退職給付引当金の増加額 (は減少額)		19,048	30,749	50,026
受取利息及び受取配当金		82,910	82,552	128,958
支払利息		172,181	155,490	341,973
為替差損 (は差益)		200,293	174,310	251,497
持分法による投資損失 (は利益)		43,684	161,594	40,931
投資有価証券売却益		69,570	480	114,785
投資有価証券等評価損			0	28,786
有形・無形固定資産除却損		11,499	2,735	11,372
有形・無形固定資産売却損 (は売却益)				47,572
売上債権の減少額 (は増加額)		2,248,872	175,090	1,993,359
たな卸資産の減少額 (は増加額)		322,781	311,404	71,574
その他資産の減少額 (は増加額)		188,560	174,184	39,857
仕入債務の増加額 (は減少額)		1,343,808	498,121	989,470
その他負債の増加額 (は減少額)		327,986	117,253	393,950
未払消費税等の増加額 (は減少額)		59,466	34,400	24,224
その他		10,635	1,212	26,664
小計		881,318	1,810,132	2,362,480
利息及び配当金の受取額		91,545	87,598	138,133
利息の支払額		172,293	157,604	339,705
法人税等の支払額		583,418	649,978	861,643
営業活動による キャッシュ・フロー		217,151	1,090,148	1,299,265

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,600	1,601	10,102
定期預金の払戻による収入		1,600	14,423	9,319
短期貸付金の純減少額 (は純増加額)		1,092	12,241	10,605
有形・無形固定資産取得 による支出		476,498	436,604	1,007,461
有形・無形固定資産売却 による収入		12,386	9,866	25,112
投資有価証券の取得 による支出		1,635	3,100	6,261
投資有価証券の売却 による収入		1,882	10,285	202,861
長期貸付による支出		164,831	32,070	173,580
長期貸付金の回収による 収入		143,577	196,471	435,664
投資活動による キャッシュ・フロー		486,025	230,087	535,052
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (は純減少額)		68,616	924,801	2,952,501
長期借入金の借入による 収入		1,200,000	1,900,000	4,180,000
長期借入金の返済による 支出		790,589	2,009,052	3,187,730
預り担保金受入による収入				1,424,388
預り担保金返済による支出			126,295	
自己株式の売却による収入		117	111	117
自己株式の取得による支出		509	406	2,035
配当金の支払額		199,878	199,043	200,367
財務活動による キャッシュ・フロー		140,523	1,359,487	738,128
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額 (は減少額)		128,350	499,426	26,084
現金及び現金同等物期首残高		1,072,784	1,098,869	1,072,784
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		944,433	599,442	1,098,869

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は、17社であります。 連結子会社名 協同アグリサービス(株)、ゴールドエッグ(株)、九州ゴールドエッグ(株)、カントリーエッグ(株)、(株)横浜ミート、(株)横浜ミートセンター、三河畜産工業(株)、(株)東白川ファーム、(株)関西ハイブリッド、(株)マルス、岩手協同飼料販売(株)、鹿島協販(株)、東海協販(株)、大分協販(株)、南九州協販(株)、門司飼料(株)、(株)アニマルテクノサービス。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 鹿児島協販(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は、15社であります。 連結子会社名 協同アグリサービス(株)、ゴールドエッグ(株)、九州ゴールドエッグ(株)、(株)横浜ミート、(株)横浜ミートセンター、三河畜産工業(株)、(株)東白川ファーム、(株)マルス、岩手協同飼料販売(株)、鹿島協販(株)、東海協販(株)、大分協販(株)、南九州協販(株)、門司飼料(株)、(株)アニマルテクノサービス。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 鹿児島協販(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社 連結子会社は、15社であります。 連結子会社名 協同アグリサービス(株)、ゴールドエッグ(株)、九州ゴールドエッグ(株)、(株)横浜ミート、(株)横浜ミートセンター、三河畜産工業(株)、(株)東白川ファーム、(株)マルス、岩手協同飼料販売(株)、鹿島協販(株)、東海協販(株)、大分協販(株)、南九州協販(株)、門司飼料(株)、(株)アニマルテクノサービス。 なお、カントリーエッグ(株)、(株)関西ハイブリッドは当連結会計年度において清算結了いたしましたので連結の範囲から除外致しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 鹿児島協販(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 日本ペットフード(株)、ウスミハム(株)、(有)みちのくファーム、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)イチノウ、(株)美保野ポークの10社 なお、(株)イチノウは重要性に鑑み当連結会計年度から持分法の適用会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 鹿児島協販(株)ほか 関連会社 道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 日本ペットフード(株)、ウスミハム(株)、(有)みちのくファーム、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)イチノウ、(株)美保野ポークの10社</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 鹿児島協販(株)ほか 関連会社 道北協同飼料販売(株)ほか</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社 関連会社 日本ペットフード(株)、ウスミハム(株)、(有)みちのくファーム、苫小牧飼料(株)、八代飼料(株)、東北飼料(株)、志布志飼料(株)、(株)北海道サンフーズ、(株)イチノウ、(株)美保野ポークの10社 なお、(株)イチノウは重要性に鑑み当連結会計年度から持分法の適用会社を含めることとしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法の適用範囲から除いた理由 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,369,129千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,369,129千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原材料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。 	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約等取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約等取引 同左 ・金利スワップ取引 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が779,635千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」については、当中間連結会計期間末において、総資産額の5/100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「長期未収入金」の金額は、688,148千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 担保に供されている資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 767,270千円</p> <p>構築物 84,370千円</p> <p>機械及び装置 1,758,815千円</p> <p>土地 1,784,655千円</p> <p>合計 4,395,112千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 695,187千円</p> <p>構築物 84,370千円</p> <p>機械及び装置 1,758,815千円</p> <p>土地 1,219,448千円</p> <p>合計 3,757,822千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 3,152,480千円 (一年以内返済予定を含む)</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,610,000千円 (一年以内返済予定を含む)</p>	<p>1 担保に供されている資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,173,598千円</p> <p>構築物 123,253千円</p> <p>機械及び装置 2,923,793千円</p> <p>土地 1,673,054千円</p> <p>合計 5,893,700千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 1,106,401千円</p> <p>構築物 123,253千円</p> <p>機械及び装置 2,923,793千円</p> <p>土地 1,107,847千円</p> <p>合計 5,261,296千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>長期借入金 3,061,400千円 (一年以内返済予定を含む)</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,765,000千円 (一年以内返済予定を含む)</p>	<p>1 担保に供されている資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 1,195,753千円</p> <p>構築物 116,423千円</p> <p>機械及び装置 3,008,069千円</p> <p>土地 1,799,651千円</p> <p>合計 6,119,898千円</p> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物 1,126,266千円</p> <p>構築物 116,423千円</p> <p>機械及び装置 3,008,069千円</p> <p>土地 1,234,445千円</p> <p>合計 5,485,204千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>短期借入金 150,000千円</p> <p>長期借入金 3,220,300千円 (一年以内返済予定を含む)</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 2,902,500千円 (一年以内返済予定を含む)</p>
2	2 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,629,581千円が含まれており、その担保として受け入れた1,298,093千円は流動負債のその他に含まれております。	2 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,728,000千円が含まれており、その担保として受け入れた1,424,388千円は流動負債のその他に含まれております。
3 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。	3 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。	3 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。
4 偶発債務 次の各社の金融機関等からの債務に対し、保証を行なっております。	4 偶発債務 次の各社の金融機関等からの債務に対し、保証を行なっております。	4 偶発債務 次の各社の金融機関等からの債務に対し、保証を行なっております。
<p>関係会社</p> <p>ウスミハム(株) 436,000千円</p> <p>(株)美保野ポーク ほか5取引先 875,265千円</p> <p>関係会社以外</p> <p>(株)金子商事 975,100千円</p> <p>(有)出雲ファーム 890,000千円</p> <p>(株)岩島産業 598,000千円</p> <p>(有)奥三河チキン ファームほか 311,451千円</p> <p>8取引先</p> <p>合計 4,085,816千円</p> <p>上記には、他社と連帯した保証に係る他社負担額254,106千円は含まれておりません。 上記保証以外に苫小牧飼料(株)ほか2社の債務に対して、345,000千円の債務保証予約を行っております。また、(株)美保野ポークに対し、125,000千円の経営指導念書を差入れております。</p>	<p>関係会社</p> <p>志布志飼料(株) 923,670千円</p> <p>ほか7取引先</p> <p>関係会社以外</p> <p>(株)金子商事 940,100千円</p> <p>(有)出雲ファーム 852,900千円</p> <p>(株)岩島産業 406,450千円</p> <p>(有)奥三河チキン ファームほか 145,835千円</p> <p>7取引先</p> <p>合計 3,268,956千円</p> <p>上記には、他社と連帯した保証に係る他社負担額256,296千円は含まれておりません。 上記保証以外に苫小牧飼料(株)ほか1社の債務に対して、310,312千円の債務保証予約を行っております。また、(株)美保野ポークに対し、125,000千円の経営指導念書を差入れております。</p>	<p>関係会社</p> <p>(株)奥三河どり 1,147,135千円</p> <p>ほか8取引先</p> <p>関係会社以外</p> <p>(株)金子商事 1,000,000千円</p> <p>(有)出雲ファーム 890,000千円</p> <p>(株)岩島産業 569,000千円</p> <p>(有)奥三河チキン ファームほか 188,197千円</p> <p>7取引先</p> <p>合計 3,794,333千円</p> <p>上記には、他社と連帯した保証に係る他社負担額235,201千円は含まれておりません。 上記保証以外に苫小牧飼料(株)ほか2社の債務に対して、349,687千円の債務保証予約を行っております。また、(株)美保野ポークの債務に対し、125,000千円の経営指導念書を差入れております。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>5 受取手形割引高 2,051,950千円</p> <p>6</p>	<p>5 受取手形割引高 1,791,448千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。 この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>借入未実行残高 5,000,000千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,667,529千円</p> <p>6 コミットメントライン契約 機動的な資金調達を行なうために金融機関との間でコミットメントライン(融資枠)契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <p>コミットメント ラインの総額 5,000,000千円</p> <p>借入実行残高 千円</p> <p>借入未実行残高 5,000,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
<p>1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物の除却損</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置の除却損</td> <td>67千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>4,563千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,464千円</td> </tr> </table>	建物の除却損	833千円	機械及び装置の除却損	67千円	その他の固定資産除却損	4,563千円	計	5,464千円	<p>1</p>	<p>1 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置の除却損</td> <td>4,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産除却損</td> <td>490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物の売却損</td> <td>32,420千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置の売却損</td> <td>2,978千円</td> </tr> <tr> <td>土地の売却損</td> <td>11,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産売却損</td> <td>1,024千円</td> </tr> </table>	機械及び装置の除却損	4,158千円	その他の固定資産除却損	490千円	建物及び構築物の売却損	32,420千円	機械及び装置の売却損	2,978千円	土地の売却損	11,149千円	その他の固定資産売却損	1,024千円
建物の除却損	833千円																					
機械及び装置の除却損	67千円																					
その他の固定資産除却損	4,563千円																					
計	5,464千円																					
機械及び装置の除却損	4,158千円																					
その他の固定資産除却損	490千円																					
建物及び構築物の売却損	32,420千円																					
機械及び装置の売却損	2,978千円																					
土地の売却損	11,149千円																					
その他の固定資産売却損	1,024千円																					
<p>2</p>	<p>2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地・建物等</td> <td>福岡県福岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地699,250千円、建物等80,384千円であります。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額等をもとにした評価額)により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産等	土地・建物等	福岡県福岡市ほか	<p>2</p>														
用途	種類	場所																				
遊休資産等	土地・建物等	福岡県福岡市ほか																				
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 その他の特別損失の内容は、次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リース解約損</td> <td>11,220千円</td> </tr> <tr> <td>災害損失</td> <td>6,558千円</td> </tr> </table>	リース解約損	11,220千円	災害損失	6,558千円																
リース解約損	11,220千円																					
災害損失	6,558千円																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日) 現金及び預金勘定 961,653千円 預入期間が3か月を超える定期預金 17,220千円 現金及び現金同等物 944,433千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日) 現金及び預金勘定 602,542千円 預入期間が3か月を超える定期預金 3,100千円 現金及び現金同等物 599,442千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日) 現金及び預金勘定 1,114,791千円 預入期間が3か月を超える定期預金 15,922千円 現金及び現金同等物 1,098,869千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,912</td> <td>7,779</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>447,155</td> <td>129,765</td> <td>317,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>187,189</td> <td>103,539</td> <td>83,650</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,306</td> <td>45,035</td> <td>37,271</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,565</td> <td>286,119</td> <td>439,445</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,150千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>450,410千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,473千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58,176千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,334千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	8,912	7,779	1,132	機械装置及び運搬具	447,155	129,765	317,390	工具器具備品	187,189	103,539	83,650	無形固定資産	82,306	45,035	37,271	合計	725,565	286,119	439,445	1年内	108,150千円	1年超	342,260千円	合計	450,410千円	支払リース料	63,473千円	減価償却費相当額	58,176千円	支払利息相当額	6,334千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>481,872</td> <td>202,257</td> <td></td> <td>279,614</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>136,230</td> <td>61,851</td> <td></td> <td>74,379</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78,209</td> <td>57,023</td> <td></td> <td>21,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696,312</td> <td>321,132</td> <td></td> <td>375,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>110,853千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>279,098千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389,951千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,356千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,054千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	481,872	202,257		279,614	工具器具備品	136,230	61,851		74,379	無形固定資産	78,209	57,023		21,185	合計	696,312	321,132		375,180	1年内	110,853千円	1年超	279,098千円	合計	389,951千円	支払リース料	63,356千円	リース資産減損勘定取崩額	千円	減価償却費相当額	57,523千円	支払利息相当額	7,054千円	減損損失	千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,900</td> <td>3,575</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>451,367</td> <td>157,762</td> <td>293,605</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,640</td> <td>70,485</td> <td>79,155</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>82,306</td> <td>53,231</td> <td>29,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>687,215</td> <td>285,054</td> <td>402,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>104,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>309,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,767千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,453千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,290千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,900	3,575	325	機械装置及び運搬具	451,367	157,762	293,605	工具器具備品	149,640	70,485	79,155	無形固定資産	82,306	53,231	29,074	合計	687,215	285,054	402,160	1年内	104,733千円	1年超	309,034千円	合計	413,767千円	支払リース料	127,453千円	減価償却費相当額	116,855千円	支払利息相当額	12,290千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																
建物及び構築物	8,912	7,779	1,132																																																																																																																
機械装置及び運搬具	447,155	129,765	317,390																																																																																																																
工具器具備品	187,189	103,539	83,650																																																																																																																
無形固定資産	82,306	45,035	37,271																																																																																																																
合計	725,565	286,119	439,445																																																																																																																
1年内	108,150千円																																																																																																																		
1年超	342,260千円																																																																																																																		
合計	450,410千円																																																																																																																		
支払リース料	63,473千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	58,176千円																																																																																																																		
支払利息相当額	6,334千円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	481,872	202,257		279,614																																																																																																															
工具器具備品	136,230	61,851		74,379																																																																																																															
無形固定資産	78,209	57,023		21,185																																																																																																															
合計	696,312	321,132		375,180																																																																																																															
1年内	110,853千円																																																																																																																		
1年超	279,098千円																																																																																																																		
合計	389,951千円																																																																																																																		
支払リース料	63,356千円																																																																																																																		
リース資産減損勘定取崩額	千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	57,523千円																																																																																																																		
支払利息相当額	7,054千円																																																																																																																		
減損損失	千円																																																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																
建物及び構築物	3,900	3,575	325																																																																																																																
機械装置及び運搬具	451,367	157,762	293,605																																																																																																																
工具器具備品	149,640	70,485	79,155																																																																																																																
無形固定資産	82,306	53,231	29,074																																																																																																																
合計	687,215	285,054	402,160																																																																																																																
1年内	104,733千円																																																																																																																		
1年超	309,034千円																																																																																																																		
合計	413,767千円																																																																																																																		
支払リース料	127,453千円																																																																																																																		
減価償却費相当額	116,855千円																																																																																																																		
支払利息相当額	12,290千円																																																																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	2,020,008	2,953,498	933,489
計	2,020,008	2,953,498	933,489

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	260,277
計	260,277

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,979,848	4,564,849	2,585,000
計	1,979,848	4,564,849	2,585,000

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	258,791
計	258,791

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	1,976,952	4,230,383	2,253,430
計	1,976,952	4,230,383	2,253,430

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,487千円を計上しております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	257,399
計	257,399

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

当社企業グループが実施したデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

当社企業グループが実施したデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社企業グループが実施したデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産物事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,593,287	22,338,103	54,931,390		54,931,390
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,674		68,674	(68,674)	
計	32,661,961	22,338,103	55,000,064	(68,674)	54,931,390
営業費用	31,229,175	22,248,214	53,477,389	348,244	53,825,633
営業利益	1,432,786	89,888	1,522,675	(416,918)	1,105,756

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	飼料事業 (千円)	畜産物事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,932,294	23,208,575	54,140,869		54,140,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	79,164		79,164	(79,164)	
計	31,011,459	23,208,575	54,220,034	(79,164)	54,140,869
営業費用	29,239,370	23,139,742	52,379,113	413,824	52,792,938
営業利益	1,772,088	68,832	1,840,921	(492,989)	1,347,931

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産物事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	63,891,995	48,066,861	111,958,857		111,958,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,054		153,054	(153,054)	
計	64,045,050	48,066,861	112,111,912	(153,054)	111,958,857
営業費用	61,290,323	47,905,815	109,196,138	742,691	109,938,829
営業利益	2,754,727	161,046	2,915,774	(895,746)	2,020,027

- (注) 1 事業区分は、製品・商品の種類及び性質を考慮した売上集計区分によっております。
2 各事業の主要な製品・商品は、下記のとおりであります。
飼料事業 鶏用・牛用・豚用・魚用飼料及びその他飼料等
畜産物事業 鶏卵・鶏肉・牛肉・豚肉・畜肉加工品及び加工卵等
3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
前中間連結会計期間 418,570千円
当中間連結会計期間 490,567千円
前連結会計年度 901,643千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 117.68円	1株当たり純資産額 129.94円	1株当たり純資産額 128.16円
1株当たり中間純利益 9.86円	1株当たり中間純利益 1.48円	1株当たり当期純利益 12.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	984,577	148,398	1,264,192
普通株主に帰属 しない金額(千円)			
(うち利益処分による役員賞与額) (千円)	()	()	()
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	984,577	148,398	1,264,192
普通株式の期中平均 株式数(千株)	99,851	99,788	99,797

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		464,261		257,081		603,420	
受取手形		4,053,049		3,715,711		3,861,153	
売掛金		11,452,181		10,892,678		10,663,576	
たな卸資産		2,343,623		2,302,030		1,983,030	
短期貸付金		754,000		957,921		706,251	
繰延税金資産		181,516		196,601		110,592	
その他		1,011,565		820,222		1,070,819	
貸倒引当金		10,849		10,141		10,746	
流動資産合計		20,249,349	49.4	19,132,106	46.4	18,988,097	46.2
固定資産							
有形固定資産	1 3						
建物		1,184,204		1,246,674		1,303,054	
機械及び装置	2	2,593,657		3,118,933		3,222,555	
土地		2,554,078		1,943,705		2,553,578	
その他		744,595		202,998		194,111	
有形固定資産合計		7,076,536		6,512,311		7,273,300	
無形固定資産							
借地権		43,540		43,540		43,540	
商標権		8,250		25,538			
その他		29,036		36,242		38,260	
無形固定資産合計		80,827		105,321		81,801	
投資その他の資産							
投資有価証券 及び出資金	4	4,637,705		6,335,530		6,042,050	
長期貸付金		4,544,151		4,549,012		4,436,840	
長期未収入金		5,716,128		5,937,449		5,726,813	
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	5	2,430,062		2,883,320		2,798,771	
繰延税金資産		2,291,441		2,321,089		1,979,421	
その他		613,159		599,489		622,866	
貸倒引当金	5	6,638,157		7,134,628		6,808,640	
投資その他の 資産合計		13,594,492		15,491,264		14,798,124	
固定資産合計		20,751,856	50.6	22,108,898	53.6	22,153,225	53.8
資産合計		41,001,205	100.0	41,241,004	100.0	41,141,323	100.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		8,751,470		8,584,570		8,232,370		
短期借入金	3	11,897,029		7,869,093		8,434,029		
未払法人税等		604,428		770,978		711,909		
賞与引当金		277,976		281,334		277,568		
その他	4	1,477,472		3,069,497		2,988,113		
流動負債合計		23,008,378	56.1	20,575,475	49.9	20,643,991	50.2	
固定負債								
長期借入金	3	6,376,077		7,730,698		7,785,062		
退職給付引当金		1,234,634		1,242,785		1,269,336		
その他		26,799		21,800		24,408		
固定負債合計		7,637,510	18.6	8,995,283	21.8	9,078,806	22.0	
負債合計		30,645,889	74.7	29,570,758	71.7	29,722,798	72.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金		5,199,781	12.7	5,199,781	12.6	5,199,781	12.6	
資本剰余金								
資本準備金		3,946,824		2,946,824		3,946,824		
その他資本剰余金								
資本金及び 資本準備金減少差益		1,000,000		2,000,000		1,000,000		
自己株式処分差益	22	1,000,022		62 2,000,062		22 1,000,022		
資本剰余金合計		4,946,847	12.1	4,946,887	12.0	4,946,847	12.0	
利益剰余金								
中間(当期)未処分利益		73,586		429,691		362,350		
利益剰余金合計		73,586	0.2	429,691	1.0	362,350	0.9	
その他有価証券 評価差額金		528,667	1.3	1,489,337	3.6	1,304,638	3.2	
自己株式		393,567	1.0	395,451	0.9	395,094	0.9	
資本合計		10,355,316	25.3	11,670,245	28.3	11,418,524	27.8	
負債・資本合計		41,001,205	100.0	41,241,004	100.0	41,141,323	100.0	

【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		46,956,215	100.0	45,249,248	100.0	94,294,160	100.0
売上原価		42,447,416	90.4	40,783,572	90.1	85,429,822	90.6
売上総利益		4,508,798	9.6	4,465,675	9.9	8,864,337	9.4
販売費及び 一般管理費		3,448,107	7.3	3,164,480	7.0	6,864,923	7.3
営業利益		1,060,691	2.3	1,301,195	2.9	1,999,414	2.1
営業外収益							
受取利息		35,218		32,596		71,318	
受取配当金		58,156		63,121		64,875	
その他		403,176	496,551	395,318	491,036	633,637	769,831
営業外費用							
支払利息		134,966		121,369		267,392	
その他		151,754	286,721	231,572	352,942	329,855	597,247
経常利益		1,270,521	2.7	1,439,289	3.2	2,171,998	2.3
特別利益							
投資有価証券 売却益		69,417	69,417			113,114	113,114
特別損失							
減損損失	2			642,005			
貸倒引当金繰入額		1,117,000		326,000		1,407,848	
投資有価証券等 評価損				19,999		34,786	
関係会社整理損	3	1,117,000	2.4	988,005	2.2	120,064	1,562,700
税引前中間(当期) 純利益		222,938	0.5	451,283	1.0	722,412	0.8
法人税、住民税 及び事業税		595,000		740,000		962,000	
法人税等調整額		428,025	166,975	556,027	183,973	584,315	377,685
中間(当期)純利益		55,963	0.1	267,310	0.6	344,727	0.4
前期繰越利益		17,622		162,380		17,622	
中間(当期) 未処分利益		73,586		429,691		362,350	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,244,192千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,244,192千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 金利スワップ取引において特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約等取引を、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。 なお、為替予約等取引は包括ヘッジを採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替予約等取引 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、原材料購入の実需を超えない範囲内で実施しております。 ・金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクをヘッジするため、個別に検討して実施しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ・為替予約等取引 同左</p> <p>・金利スワップ取引 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 消費税等の会計処理	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の比率が高い相関関係にあることを、6ヶ月毎に検証しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p> <p>仮払消費税と仮受消費税は相殺し、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>税抜き方式を採用しております。</p>

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が642,005千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「長期未収入金」については、当中間会計期間末において、総資産額の5 / 100を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期未収入金」の金額は、688,148千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産から控除している減価償却累計額	17,874,905千円	18,569,618千円	18,219,652千円
2 有形固定資産(機械及び装置)の取得価額から控除している国庫補助金等による圧縮記帳額	41,054千円	41,054千円	41,054千円
3 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産			
有形固定資産			
建物	767,270千円	1,173,598千円	1,195,753千円
構築物	84,370千円	123,253千円	116,423千円
機械及び装置	1,758,815千円	2,923,793千円	3,008,069千円
土地	1,357,218千円	1,245,617千円	1,372,214千円
合計	3,967,675千円	5,466,263千円	5,692,461千円
上記のうち工場財団抵当設定分			
有形固定資産			
建物	695,187千円	1,106,401千円	1,126,266千円
構築物	84,370千円	123,253千円	116,423千円
機械及び装置	1,758,815千円	2,923,793千円	3,008,069千円
土地	1,219,448千円	1,107,847千円	1,234,445千円
合計	3,757,822千円	5,261,296千円	5,485,204千円
(2) 担保資産に対応する債務			
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,949,200千円	3,061,400千円	3,220,300千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務			
長期借入金(一年以内返済予定を含む)	2,610,000千円	2,765,000千円	2,902,500千円
4		投資有価証券及び出資金には、金融機関に貸出している上場株式1,629,581千円が含まれており、その担保として受け入れた1,298,093千円は流動負債のその他に含まれておりません。	投資有価証券及び出資金には、金融機関に貸出している上場株式1,728,000千円が含まれており、その担保として受け入れた1,424,388千円は流動負債のその他に含まれておりません。
5	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。	破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、貸倒引当金1,159,000千円を控除しております。
6 偶発債務			
保証債務	銀行の借入等に対する保証関係会社	銀行の借入等に対する保証関係会社	銀行の借入等に対する保証関係会社
	(株)東白川ファーム 600,000千円	(株)東白川ファーム 600,000千円	(株)東白川ファーム 600,000千円
	ウスミハム(株) 436,000千円	その他 923,670千円	その他 1,147,135千円
	その他 7社 955,264千円		8社

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
7 受取手形割引高 8 コミットメント ライン契約	関係会社以外	関係会社以外	関係会社以外
	(株)金子 商事 975,100千円	(株)金子 商事 940,100千円	(株)金子 商事 1,000,000千円
	(有)出雲 ファーム 890,000千円	(有)出雲 ファーム 852,900千円	(有)出雲 ファーム 890,000千円
	(株)岩島 産業 598,000千円	(株)岩島 産業 406,450千円	(株)岩島 産業 569,000千円
	その他 8社 279,115千円	その他 8社 145,836千円	その他 8社 188,197千円
	合計 20社 4,733,480千円	合計 19社 3,868,956千円	合計 20社 4,394,333千円
	上記には、他社と連帯し た保証に係る他社負担額 254,106千円は、含まれて おりません。	上記には、他社と連帯し た保証に係る他社負担額 256,296千円は、含まれて おりません。	上記には、他社と連帯し た保証に係る他社負担額 235,201千円は、含まれて おりません。
	上記保証以外に苦小牧飼 料(株)ほか2社の債務に対 し、345,000千円の債務保 証予約を行っております。 また、協同アグリサービス (株)ほか1社の債務に対し、 1,710,984千円の経営指導 念書を差入れております。	上記保証以外に苦小牧飼 料(株)ほか1社の債務に対 し、310,312千円の債務保 証予約を行っております。 また、協同アグリサービス (株)ほか1社の債務に対し、 1,125,000千円の経営指導 念書を差入れております。	上記保証以外に苦小牧飼 料(株)ほか2社の債務に対 し、349,687千円の債務保 証予約を行っております。 また、協同アグリサービス (株)ほか1社の債務に対し、 1,637,980千円の経営指導 念書を差入れております。
	2,128,021千円	1,791,448千円	1,744,715千円
		コミットメントライン契 約 機動的な資金調達を行な うために金融機関との間で コミットメントライン(融 資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当中間 会計期間末の借入未実行残 高は次の通りであります。	コミットメントライン契 約 機動的な資金調達を行な うために金融機関との間で コミットメントライン(融 資枠)契約を締結しており ます。 この契約に基づく当事業 年度末の借入未実行残高は 次の通りであります。
	コミットメント ラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 5,000,000千円	コミットメント ラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 千円 借入未実行残高 5,000,000千円	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1 減価償却実施額									
有形固定資産	313,254千円	362,425千円	667,363千円						
無形固定資産	11,073千円	5,215千円	22,392千円						
合計	324,328千円	367,641千円	689,756千円						
2 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休 資産等</td> <td>土地・ 建物等</td> <td>福岡県 福岡市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては事業区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位毎に、また遊休資産及び賃貸資産においては個別物件単位で、各々資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地 609,873千円、建物等 32,132千円であります。</p> <p>なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(不動産鑑定士による鑑定評価額又は相続税評価額等をもとにした評価額)により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休 資産等	土地・ 建物等	福岡県 福岡市ほか	
用途	種類	場所							
遊休 資産等	土地・ 建物等	福岡県 福岡市ほか							
3 関係会社整理損			<p>関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>120,044千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社 株式償却</td> <td>20千円</td> </tr> </table>	貸倒損失	120,044千円	関係会社 株式償却	20千円		
貸倒損失	120,044千円								
関係会社 株式償却	20千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,900</td> <td>3,185</td> <td>715</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,182</td> <td>3,833</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>145,647</td> <td>75,301</td> <td>70,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,730</td> <td>82,320</td> <td>71,410</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	3,900	3,185	715	車両運搬具	4,182	3,833	348	工具器具備品	145,647	75,301	70,346	合計	153,730	82,320	71,410	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43,849</td> <td>19,023</td> <td></td> <td>24,826</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,498</td> <td>39,181</td> <td></td> <td>68,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,348</td> <td>58,204</td> <td></td> <td>93,143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	43,849	19,023		24,826	工具器具備品	107,498	39,181		68,317	合計	151,348	58,204		93,143	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>3,900</td> <td>3,575</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,394</td> <td>625</td> <td>7,768</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,098</td> <td>38,092</td> <td>70,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,393</td> <td>42,293</td> <td>78,099</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	3,900	3,575	325	車両運搬具	8,394	625	7,768	工具器具備品	108,098	38,092	70,006	合計	120,393	42,293	78,099
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	3,900	3,185	715																																																											
車両運搬具	4,182	3,833	348																																																											
工具器具備品	145,647	75,301	70,346																																																											
合計	153,730	82,320	71,410																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
車両運搬具	43,849	19,023		24,826																																																										
工具器具備品	107,498	39,181		68,317																																																										
合計	151,348	58,204		93,143																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	3,900	3,575	325																																																											
車両運搬具	8,394	625	7,768																																																											
工具器具備品	108,098	38,092	70,006																																																											
合計	120,393	42,293	78,099																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
千円	千円	千円																																																												
1年内 23,614	未経過リース料期末残高相当額	1年内 21,955																																																												
1年超 48,680	千円	1年超 56,832																																																												
合計 72,295	1年内 28,973	合計 78,787																																																												
	1年超 67,398																																																													
	合計 96,372																																																													
	リース資産減損勘定中間期末残高																																																													
	千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
千円	千円	千円																																																												
支払リース料 14,988	支払リース料 17,437	支払リース料 30,576																																																												
減価償却費相当額 14,119	リース資産減損勘定取崩額	減価償却費相当額 28,824																																																												
支払利息相当額 458	減価償却費相当額 15,498	支払利息相当額 1,156																																																												
	支払利息相当額 2,407																																																													
	減損損失																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 103.55円	1株当たり純資産額 116.72円	1株当たり純資産額 114.20円
1株当たり中間純利益 0.55円	1株当たり中間純利益 2.67円	1株当たり当期純利益 3.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	55,963	267,310	344,727
普通株主に帰属 しない金額(千円)			
(うち利益処分による 役員賞与額) (千円)	()	()	()
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (千円)	55,963	267,310	344,727
普通株式の期中平均 株式数(千株)	99,995	99,984	99,992

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成12年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成13年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成14年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成14年12月20日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成15年6月27日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成15年12月18日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成16年6月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成16年12月17日提出の半期報告書に係る訂正報告書 | 平成17年5月12日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第60期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

協同飼料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

協同飼料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

協同飼料株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

協同飼料株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 菅原隆志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 湯浅信好
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協同飼料株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、協同飼料株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。